

種まき 通信No.72

いつも市民派 ずっと無党派
小林じゅん子 議会だより

事務所 〒399-8301長野県安曇野市穂高有明2104-10
Tel. 0263-83-4387 (090-4546-3496) Fax. 0263-83-4938
http://junko.voicejapan.net/ メールはjunko@childnet.ne.jp



発行日：2020年7月20日
発行者：小林純子

◆安曇野市議会6月定例会小林じゅん子の一般質問◆

Q1. コロナ経済対策・支援策が必要とする人に届くために

国、県の支援策も市独自の支援策も、市民にとっては「どうすれば使えるのか」という点では、同じとまどいを抱えているのではないのでしょうか。市が直接の申請窓口になっていない場合でも、制度の周知や申請の相談は住民に身近な市の出番です。そこで、数ある新型コロナウイルス感染症対策の支援制度について、市の対応を聞きました。

Q2. 体育館建設にアンケート 市民意向の再確認を

コロナ危機が続くなか、新総合体育館を将来にわたって維持していく財政的余裕があるのでしょうか？この際、体育館建設に市民の意向調査を。

Q1【小林質問】 持続化給付金は、コロナ感染症の影響で昨年より収入が減った中小企業等に最大200万円、フリーランスを含む個人事業者に最大100万円を上限に現金を支給する。制度の周知や申請の相談は住民に身近な市の出番。市の対応は。

【商工観光部長】 市の相談窓口では、必ず持続化給付金の説明をしている。申請は電子申請のみで、令和3年1月15日までの受付期間中に1回のみ申請可能。法人のほか個人事業主も対象で該当する範囲は広い。昨年事業を開始した人、売上げが一定期間に偏在する場合等も特例があるので、まずは市役所へ相談を。

【農林部長】 農林漁業者も対象。秋に向けて農産物の生産・出荷の最盛期だが、新型コロナの影響により、持続化給付金の対象になる事態も考えられ、JAと連携して周知を図る。

全国農業協同組合中央会から、国の窓口とは別に、JAとして組合員の申請支援ができるようになった旨の通知が出ている。JAあづみとしては、高齢者やインターネット環境のない農業者の支援に取り組み方針を決定したと聞いている。

【小林質問】 持続化給付金は電子申請のみのため困っている人は多い。市役所に申請サポート会場を開設できないか。

【商工観光部長】 国では順次相談窓口を拡大していく予定と聞くので、商工会と連携しながら安曇野会場の招致に取り組んでいく。

【小林質問】 家計の急変による学費の不安に対応した相談も可能か。

【教育部長】 国・県、学校独自の制度等さまざま用意されているので、まずは市役所へ相談を。



議会基本条例施行 6年後の検証と 見直し



市民のみなさんにもご意見いただき、よりよい議会基本条例と議会の活性化に役立てたいと思います。

議会アンケートに ご協力ください!!

議会だより第59号（8月12日発行）に、アンケート用紙が綴じ込まれていますので、ご回答をお願いします。

Q2 体育館建設に市民意向の再確認を

コロナ対策の財源捻出や収支減を見越し、大型事業を中断する市も相次いでいる。コロナ危機が続くなか新総合体育館の建設は見直しなく進めるのか。

【小林質問】 コロナ危機が続く中、新総合体育館の建設は見直すべき。市民アンケートで市民の意向を確認しては。

【宮沢市長】 新型コロナの影響も心配されるが、この段階で市民アンケートを実施する考えはない。

安曇野だからこそできる学生支援策を

～燕市の「帰省を自粛する県外の学生を応援しよう」を参考に～

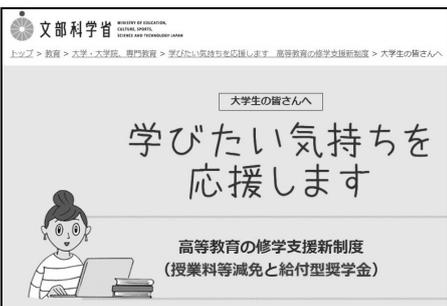
【小林質問】 今後コロナ感染の第2波、第3波が懸念される中で、自治体による支援として、燕市の「帰省を自粛する県外の学生を応援する施策」を参考に、安曇野市でできる学生支援策を検討してはどうか。

【政策部長】 燕市が実施したお米と布マスク送付の試みは、燕市への帰省自粛に協力した学生の皆さんにとって、大変ぬくもりを感じる取組であったと思う。この燕市の事例を、当市でも感染症対策の1つとして取り入れられるのではないかと考えている。

安曇野市の総合戦略の中で、Uターン促進と安曇野ファンの拡大を施策として掲げているが、この取組によって地元を離れて暮らす学生の皆さんとのつながりが新たに構築できれば、今回のような

非常時における速やかな支援も可能になるものと考え。現在、感染症対策は財政的にも人的にも負担増とはなっているが、今後、市における総合戦略との相乗効果も狙って検討していきたい。

【小林まとめ】 自宅を離れて県外へ進学した皆さんは、新型コロナ禍により新学期も始まり、帰省もままならないなか、心細い思いをしていたことであろう。燕市の学生支援は、遠方にいても置き去りにされていない、市民として大切にされている、ということを実感し不安の解消に役立つとても大切なことだと思います。安曇野市のお米といえば「風さやか」、これを休校のため給食で使えなかった分を市が買い取って送る、というようなことも考えられるので、実現することを期待します。



▲家計の急変で学費の準備に不安がある方へ、「大学無償化2020」制度の対象となる場合があります。急な家計の悪化で困っている場合には、進学をあきらめずに調べてみてください。～文科省HPより

種まき通信No.72

「種まき通信」の郵送を希望される方は電話・メール等でお申し込み下さい。
◆「種まき通信」は年4回発行しています。そのうちの1回は新聞折込にてお届けしています。毎号の郵送をご希望の方はお申し出ください。

この数字は？

10%、5%、3%

市長、副市長、教育長の給与
職員の不祥事に責任感じて減額



6月定例会の最終日、市長、副市長、教育長の給与を減額するための条例改正案が追加提案された。

このコロナ禍のなか、市民と苦しみをともしるといふような意図ではなく、最近あった市職員の不祥事の責任を取るための減給処分とのことであった。

不祥事というのは、5月21日に堀金認定こども園で個人情報記載された公文書を紛失したこと、6月2日に穂高会館で釣銭用現金として保管していた公金2万円を紛失したことの2事案。

市民の皆様、関係者の皆さまに多大なご迷惑とご心配をお掛けしたので、再発防止の取組みを全職員で行うとともに、特別職の給料の減額をすとの説明であった。その内容は、令和2年7月の特別職の給料月額を、市長の給料月額を10%減額、副市長の給料月額を5%減額、教育長の給料月額を3%減額する規定を附則に加えるというもの。

責任を感じている、責任を明確にする、責任を取るということでは、給料の減額（減給処分）は分かりやすい方法で、珍しいことではない。ただ、市長は減給処分を自ら決定する立場にあるので、慎重に行わないと形骸化するおそれがある。宮沢市長は、実はもう何度も、職員の不祥事の責任を取って自ら減給処分を行っているが、それらと比べて、今回はその必要性、妥当性が見えない。

また、市長の責任が問われる不祥事は、この5月6月の2事案だけではなく、庁内のセクハラ事件、県の行政指導を受けた問題、認定こども園における損害賠償請求事件など、いくつもあがるがウヤムヤになっている。

そんなことから、私は今回の市長、副市長、教育長の給与を減額するための条例改正には反対。採決の結果、共産党の猪狩議員、井出議員、臼井議員の3人と政和会の遠藤議員が反対に加わったものの、賛成15人で改正案は可決となりました。

◆新型コロナ感染症対策で一般質問を1日に圧縮◆ ～こんな時こそ議会として、議員としてなすべきことがあるはず～

5月27日の市民タイムスに「一般質問の持ち時間半減～6月市会1日開会18議案審議へ」の見出しを見つけた方々から、実に多くのご意見、それもかなり批判的なご意見をいただきました。私としては、その批判を正面から受け止めるしかありません。こういった議会運営に関する事を協議するのが議会運営委員会、その議運の委員でもある私から、「一般質問の持ち時間半減」に至った経緯を説明します。

5

月8日の議会運営委員会でのこと、政和会は「一般質問はやらないで、文書での質問にすべき」。自民安曇野は、「持ち時間を10分にシコナ関連の質問に限る」。公明党は、「議会からコロナ感染者が出ては大変なので、議会としても自粛の姿を見せるべき。持ち時間を10分以下に。会派で代表質問的なやり方をしてはどうか」。

共産党と無所属（小林じゅん子含む3人）としては、「通常の持ち時間と自由な質問内容を保証してほしい。申し合わせて時間制限するということではなく、5分で済む議員もあれば、20分を必要とする議員もありということではよい。コロナ禍の最中であればこそ様々な課題も見えてくるので、コロナ関連の質問に限定すべきでない。この際、一般質問しないという議員がいてもいいが、一般質問全部中止ということはありません。」

共

産党と無所属の意見に対しては、「議会の都合だけではなく、コロナ対応で疲弊している職員への配慮が必要」、「コロナ禍は自然災害と同等に考え、職員の議会対応の負担を減らしてやるのが大切」といった反論が続き、通常一人20分間の質問持ち時間を、半分

の10分間にすることで決着しました。残念ですね。

安

曇野市職員もコロナ対応で大変なことは充分理解していますが、緊急事態とはいえ現在の安曇野市レベルで、議会が一般質問をやめたとして何かの役にたつのかといえば、はたしてどうでしょうか・・・こんな時こそ、コロナ禍の安曇野市民にどんな支援策、経済対策が必要か議論すべきではないかと考えるのですが、そうはならなかった安曇野市議会でした。

さ

て、そんな申し合わせの中、14人が通告書を提出。通常、質問の持ち時間一人20分のところ10分に半減し、さらにこの14人の質問を1日で扱うかなりハードな日程。質問内容は、当然とはいえコロナ関連オンパレード。かなり重複した質問内容もあるので、答弁が省略されることも想定して「1日あれば14人の一般質問も可能」と判断したのでしょう。

議運では、質問時間の短縮だけでなく、再質問は無しにして効率的にやろうという、議会の権能を放棄するような意見まで出ましたが、さすがにそれは通りませんでした。

◆新型コロナ感染関連の支援拡大 補正予算第2号・第3号◆ ～財政調整基金の取り崩しや国の経済支援等を活用して対応～

◆水道料基本料金の減免
1億2,300万円

経済支援として1期2カ月分の水道料基本料金を、全契約者に対して減免する。

◆小中学校の一人1台の端末の整備
4億5,600万円

国のGIGAスクール構想に伴う市内小中学校の児童・生徒用パソコン整備、ネットワーク整備、新型コロナ休校中のインターネット配信教材「e-ライブラリー」委託料。

◆中小企業や飲食店、宿泊施設支援
5億4,500万円

市の制度資金貸付事業の増額、30%のプレミアム付き商品券販売の経費、感染拡大防止対策協力金事業、宿泊補助券配布事業。

